

平成 28 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	パーカーアサヒ株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋人形町二号22番1号	
事業者番号	0050	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,688	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	生産品目 自動車用ボディシーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材、自動車用防音材 弾性舗装材 従業員 231人(本社工場のみ) 資本金 830,000千円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005001	パーカーアサヒ株式会社 本社工場	3,688
合計			3,688

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.parker-asahi.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	パーカーアサヒ(株) 本社工場 管理部
		所在地 1	埼玉県深谷市北根15番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部人事総務課	048-584-1111	048-584-1950	hansaka-y@parker-asahi.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙(環境方針)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙(体制図)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,909				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,909				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 28 年度

事業者番号	0050	事業所番号	005001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パーカーアサヒ株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	北根15番地	
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 自動車用シーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材他の製造 従業員数 243名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量(12,214t-co2/年)を基準に削減期間の平均削減率を13%(1,587.8t-co2/年)以上削減します。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,130	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標の概要	削減目標量 (計画期間合計)	7,940	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,688				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,909				
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,909				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2956				
活動規模の指標	○	生産量	t/年	26,754				

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,214	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214	61,070	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							53,130
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							7,940
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,909					7,909	
	排出削減量 (F = A - E)	4,305					4,305	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量の減少は、A重油焚きのボイラー5台をLPG焚きボイラー4台に入れ替えた事が一番大きな要因です。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理基準を設定し、台数制御装置を導入	H26以前	
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管、バルブ等を保温し、熱損失を防止	H26以前	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンを回収し、ボイラー給水に利用	H26以前	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫冷房負荷を減らすため、屋根に散水装置設置	H26以前	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランスを高効率型に更新	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工業用水ポンプを見直し、22kwから5.5kwに変更	H26以前	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	油圧トリム機非作動時、油圧ポンプ停止	H26以前	
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	密着成分加熱方式を見直し、夜間のボイラー停止	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯更新時は、全て電子安定器、もしくはLED器具を使用	H26以前	
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低圧ボイラー5台のA重油からLPGへの燃料転換	H27年度	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

環境方針

当社は自動車、弱電、建材分野のパーツサプライヤーとしての開発、技術、製造、販売及びサービス等に係わる活動において、企業としての「自覚と責任」をもとに、環境保全が企業の最重要課題であることを認識し、人類共通の財産である地球環境を守り、循環型経済社会の構築に寄与するため、組織の活動、製品及びサービスの面で、環境負荷低減型製品の開発に努め、更に性質、規模及び環境影響に対して自主的且つ永続的な環境保全に取り組む。

環境目標の達成と向上

企業活動における環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めて実行し、定期的な見直しにより継続的改善を図る。

環境法規則の順守

環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、自主的基準を設定して一層の環境保全に取り組む。

省資源化 地球温暖化防止

企業活動の各段階において、省エネルギー、廃棄物削減などによる環境保全活動及び汚染の予防に努める。地球温暖化防止のため、CO₂の排出削減に努める。

環境意識の向上

環境マネジメントシステム運用により、環境保全活動を推進すると共に、環境教育を組織で働く又は組織の為に働く全ての人に周知し、環境保全に対する意識の高揚を図る。

社会との共生

本方針及び環境保全活動の情報は、社内外の区別なく公開し、社会との信頼関係の構築に努める。

2016年6月17日

代表取締役社長 堀 慎一

付図2

環境マネジメントシステム体制図

